

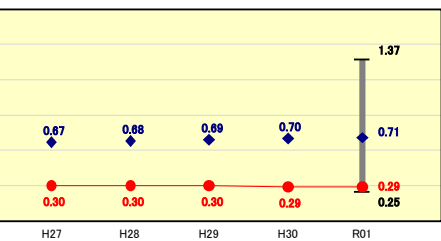
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	21,377	人(R2.1.1現在)	実	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	21,246	人(R2.1.1現在)	通	結	実	実	赤	比	率
面積	108.38	km ²	実	実	公	債	費	比	率
歳入総額	13,802,532	千円	得	来	負	担	比	率	17.0
歳出総額	13,744,005	千円	市	町	村	類	型	H27	V-1
実収支	34,749	千円	(	年	度	毎	)	H30	V-1
標準財政規模	7,538,049	千円							
地方債現在高	15,441,923	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.29]



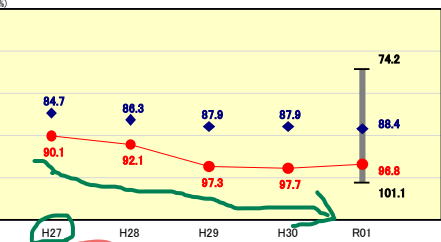
類似団体内順位 47/49 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

財政力指数の分析値

3カ年平均は昨年度と同水準であるが、類似団体との比較では大きく平均を下回っている。
単年度では基準財政需要額が増、基準財政収入額は微増し、数値自体は0.01ポイント減少しているが、今後も交付税に依存した財政運営となることは必至であり、財政指数は低水準で推移していく見込で、財政力の弱さは顕著になっている。今後は施設の統廃合などによる歳出抑制に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]



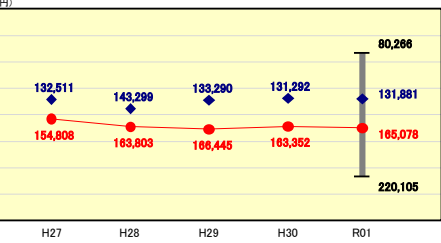
類似団体内順位 48/49 全国平均 93.6 京都府平均 97.4

経常収支比率の分析値

昨年度と比較して0.9ポイントの減となり、依然として類似団体平均を大きく超過している。昨年度と比較して歳入・歳出の経常一般財源額は共に増となり、令和元年度は幼保無償化に伴い、経常経費充当財源であった保育所保育料が減となったため、経常一般財源が増加したことが大きな要因です。
繰出金、公債費は依然として高い水準にあるため、普通建設事業費の緊縮などによる公債費の抑制と繰出金の対策となる取組みが必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,078円]



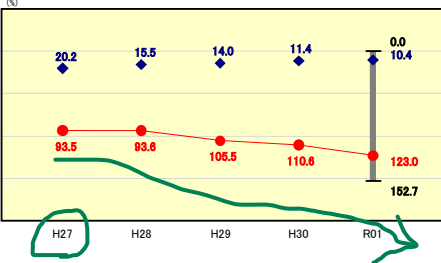
類似団体内順位 38/49 全国平均 135,880 京都府平均 143,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費は、平成18年の合併以降、勤奨退職や採用調整等により着実に削減を進めてきたが、合併10年を経て職員の削減が業務に支障を来すなど、現状から大幅に職員数を削減することが困難な状況にある。
ラスパイレ指数の水準は高くないものの、人件費の抑制に繋がっていない現状である。物件費等については抑制状況にあるが、施設の統廃合も含め、抜本的な取組みが必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [123.0%]



令和元年度

京都府与謝野町

類似団体内順位 48/49

全国平均 27.4

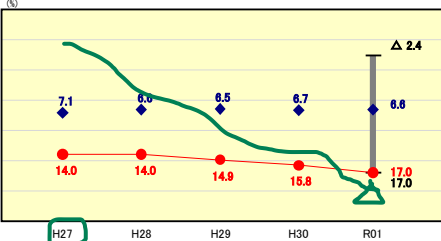
京都府平均 132.8

将来負担比率の分析値

地方債現在高の増などにより、昨年度と比較して12.4ポイントの増加となり、例年同様に類似団体平均、京都府平均を大きく上回っている。
公営企業債繰入が減となるなどのマイナス要因がありましたが、大規模事業に係る起債発行に伴い、起債現在高が大幅増となったことが大きな要因となっていることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]



類似団体内順位 49/49

全国平均 5.8

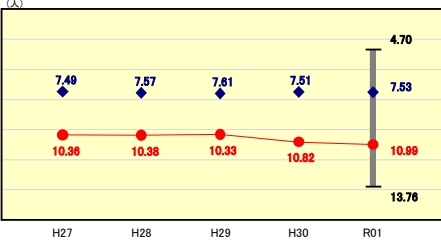
京都府平均 9.4

実質公債費比率の分析値

昨年度と比較して1.2ポイントの増となっている。類似団体平均との差10.4ポイントと昨年度と比べ開いている。
下水道等の公営企業会計にかかる公営企業債の償還が今後5～10年の期間でピークを迎えることに加え、一般会計においても子ども園整備事業やその他の施設統廃合に係る新たな整備事業も控えることから、今後とも悪化傾向にあるため、起債の発行抑制を計画的に進める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.99人]



類似団体内順位 46/49

全国平均 8.03

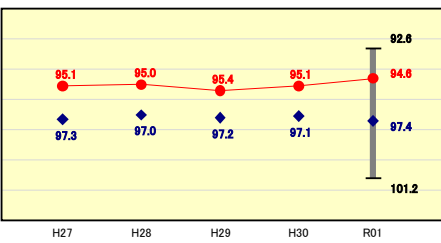
京都府平均 10.02

人口1,000人当たり職員数の分析値

合併により、3町と3つの一部事務組合を普通会計に含むことになったため、類似団体平均を上回っている。今後も適切な定員管理に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [94.6]



類似団体内順位 8/49

全国市平均 98.9

全国町村平均 98.4

ラスパイレ指数の分析値

前年度に比べて0.5ポイントの減であるが、類似団体平均との比較では2.8ポイント下回り水準であり、前年度よりも0.8ポイント下回る水準となっている。今後も引き続き給与の適正化に努める。